

令和6年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(10月末現在)

業 種	当 年 (令和6年)	前 年 (令和5年)	増減数	増減率
01 食料品製造	14	19	-5	-26.3%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品	4		4	-
05 家具・装備品				-
06 パルプ等	2	2		
07 印刷・製本	1	1		
08 化学工業	1	1		
09 窯業土石	1	2	-1	-50.0%
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属	1	1		
12 金属製品	4	4		
13 一般機械器具	3	3		
14 電気機械器具		2	-2	-100.0%
15 輸送機械製造	8	8		
16 電気・ガス	1	1		
17 その他の製造	3	7 (1)	-4 (1)	-57.1%
01 製造業小計	43	51 (1)	-8 (1)	-15.7%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	6	18 (2)	-12 (2)	-66.7%
01 鉄骨・鉄筋家屋	2	3	-1	-33.3%
02 木造家屋建築	2	7	-5	-71.4%
03 建築設備工事	1	2	-1	-50.0%
09 その他の建築工事	20	13	7	53.8%
02 建築工事	25	25		
03 その他の建設	30 (1)	14	16 (1)	114.3%
03 建設業小計	61 (1)	57 (2)	4 (1)	7.0%
01 鉄道等	1	1		
02 道路旅客	30	25	5	20.0%
03 道路貨物運送	74	69	5	7.2%
04 その他の運輸交通				-
04 運輸交通業小計	105	95	10	10.5%
01 陸上貨物	11	7	4	57.1%
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	11	7	4	57.1%
01 農業	5	1	4	400.0%
02 林業				-
06 農林業小計	5	1	4	400.0%
01 畜産業	1		1	-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計	1		1	-
01 卸売業	9	10	-1	-10.0%
02 小売業	91	90	1	1.1%
03 理美容業	1	3	-2	-66.7%
04 その他の商業	11	8	3	37.5%
08 商業	112	111	1	0.9%
01 金融業	2	1	1	100.0%
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業	2	1	1	100.0%
10 映画・演劇業	1		1	-
11 通信業	9	15	-6	-40.0%
12 教育研究	5	9	-4	-44.4%
01 医療保健業	124	276	-152	-55.1%
02 社会福祉施設	145	210	-65	-31.0%
03 その他の保健衛生	2	3	-1	-33.3%
13 保健衛生業	271	489	-218	-44.6%
01 旅館業		1	-1	-100.0%
02 飲食店	31	30	1	3.3%
03 その他の接客	12	9	3	33.3%
14 接客娯楽	43	40	3	7.5%
15 清掃・と畜	30	25	5	20.0%
16 官公署	1		1	-
01 派遣業				-
02 その他の事業	17	20	-3	-15.0%
17 その他の事業	17	20	-3	-15.0%
合 計	717 (1)	921 (3)	-204 (2)	-22.1%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の労働者死傷病報告受理件数、右側()内は死亡災害件数(内数)。